

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋	
01542	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	國岡 悠香
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○介護用品支給事業: 在宅で生活している要介護4以上の非課税世帯の高齢者を介護をしている家族が対象である。申請書が提出されると審査、支給決定を行う。該当となった者は事業所から介護用品を購入する。事業所からの介護用品代の請求書に対して支払いを行う。	平成13年から、「介護予防・地域支え合い事業の実施について」(平成13年老発第213号厚生労働省老健局長通知)により事業を開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績			4,651 4,726	4,613	4,670
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減した家族	家族	目標 実績 達成率			38 42 110.5%	38	38
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 申請の受付	ア 申請受付回数	回	目標 実績 達成率			55 42 76.4%	55	55
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標 実績 達成率			55 43 78.2%	55	55
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01 款 03		01 項 01		04 目 04		06 23 大事業 中事業 予算上の事業名					01542 事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		老人福祉費		家族介護支援事業費					01542	
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源			2,000	1,800	1,800	2,000	一般財源			1,646	1,800	1,800	1,646		
合計			2,000	1,800	1,800	2,000	合計(A)			1,686	1,841	1,841	1,686		
財源名称							従事正職員人数			1	1	1	1		
							延べ業務事務時間			12	12	12	12		
							人件費計(千円)(B)			40	41	41	40		
	最終予算額		2,000 千円		予算執行率	82.3%		トータルコスト(A+B)			1,686	1,841	1,841	1,686	
主な支出事業内容(予算)	委託料(物)					2,150 千円		主な支出事業内容(決算)	委託料(物)					1,646 千円	

事業番号	01542	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
令2年度以前は地域支援事業の任意事業として実施していたが、国の方針により任意事業の対象外とされたため、鏡野町独自事業として継続する。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成27年度より、世帯ではなく本人が非課税の者を対象とし、介護者と被介護者が同一世帯か否かで支給額の上限に差をつけた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護用品に係る経済的負担が軽くなり、助かっている。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	在宅で介護する介護者に対して介護用品を支給し、経済的負担を軽減することで高齢者が地域で安心して生活でき、高齢者福祉の推進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	介護者の精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅福祉の充実を期するため、町が行うことが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	低所得の高齢者を介護する家族等を対象とし、経済的負担を軽減するために実施しており、対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	要介護4又は5の高齢者を町内の在宅で介護する人に支給できており、成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	在宅介護を推進する観点からの事業であり、本人又は介護者の経済的・精神的負担を軽減し、介護意欲の向上につながるものであり、休止・廃止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	介護者が販売事業所から希望する介護用品を受け取り、販売事業所は介護者へ提供した介護用品の費用を町へ請求しており、介護者への負担は少ないため、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	要介護4又は5の低所得高齢者を在宅で介護する人を対象としており、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各介護者・被介護者ごとの所得に応じて在宅介護への負担軽減ができており、利用者の継続利用率も高い。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 在宅介護を行う介護者の負担軽減につながっており、今後も在宅介護を推進していくために事業継続は必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)